

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,139,676	14,002,720	20,235,036
経常利益 (千円)	543,387	15,297	656,899
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,591	218,973	512,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,004	4,180	1,417,575
純資産額 (千円)	11,769,866	12,315,093	12,477,854
総資産額 (千円)	23,202,473	23,261,155	23,747,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.58	62.53	164.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.9	52.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	47.03	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国経済の減速など外需環境の悪化懸念等から企業の設備投資や個人消費が弱含み、景気は足踏み状態が続いております。海外においては、米国では個人消費が堅調に推移したものの、新興国経済の減速や原油価格の下落、中東諸国の地政学的リスク等により全体としては先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、軽自動車増税の影響等により生産台数は前年同期に比べ減少しました。海外では、中国、ASEAN地域に不安要素があるものの、北米での需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、軽自動車増税等による国内の自動車生産減少や中国の景気減速の影響等により、売上高は14,002百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少等により88百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。経常利益は為替差損52百万円の計上（前年同四半期は144百万円の為替差益）等により15百万円（前年同四半期比97.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期迄に計上した投資有価証券売却益や税効果会計の影響により218百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は13,139百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比85.9%減）となりました。

住宅

売上高は834百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

その他

売上高は28百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比79.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,261百万円（前連結会計年度末比486百万円減）となりました。

このうち流動資産は、11,842百万円（前連結会計年度末比129百万円増）となりました。これは主に有価証券が399百万円減少した一方、現金及び預金が386百万円、商品及び製品が115百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,414百万円（前連結会計年度末比601百万円減）となりました。これは主に繰延税金資産が178百万円増加した一方、投資有価証券が554百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,946百万円(前連結会計年度末比323百万円減)となりました。このうち流動負債は6,861百万円(前連結会計年度末比560百万円減)となりました。これは主に短期借入金210百万円、賞与引当金が141百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,084百万円(前連結会計年度末比236百万円増)となりました。これは主に長期未払金が74百万円減少した一方、長期借入金324百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,315百万円(前連結会計年度末比162百万円減)となりました。これは主に利益剰余金が61百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が197百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日	31,525,735	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(注)平成27年10月1日付をもって当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が31,525,735株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,825,000	34,825	同上
単元未満株式	普通株式 193,594	-	同上
発行済株式総数	35,028,594	-	-
総株主の議決権	-	34,825	-

(注)平成27年10月1日付をもって当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が31,525,735株減少しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

(注)平成27年10月1日付をもって当社普通株式10株を1株に株式併合しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,461	3,992,123
受取手形及び売掛金	5,082,552	4,928,305
有価証券	999,767	599,938
商品及び製品	1,023,920	1,139,365
原材料及び貯蔵品	421,522	504,569
販売用不動産	12,993	0
繰延税金資産	303,177	303,353
その他	263,410	374,712
流動資産合計	11,712,806	11,842,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,951,586	2,834,015
機械装置及び運搬具（純額）	1,596,322	1,782,196
工具、器具及び備品（純額）	636,124	697,997
土地	2,032,562	2,032,450
リース資産（純額）	212,676	193,549
建設仮勘定	588,716	427,054
有形固定資産合計	8,017,987	7,967,264
無形固定資産	646,764	609,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,270	1,957,691
繰延税金資産	380,520	559,503
保険積立金	156,736	96,423
その他	318,163	242,254
貸倒引当金	17,389	18,222
投資その他の資産合計	3,350,301	2,837,650
固定資産合計	12,015,053	11,414,009
繰延資産		
開業費	19,475	4,775
繰延資産合計	19,475	4,775
資産合計	23,747,335	23,261,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,278,823	4,226,946
短期借入金	1,520,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	451,000	430,000
リース債務	106,905	71,109
未払法人税等	59,576	66,219
賞与引当金	205,491	63,928
役員賞与引当金	1,900	-
その他	798,364	693,696
流動負債合計	7,422,060	6,861,900
固定負債		
長期借入金	1,340,000	1,664,850
リース債務	199,895	181,167
退職給付に係る負債	1,796,007	1,806,993
長期未払金	440,435	365,867
その他	71,080	65,283
固定負債合計	3,847,420	4,084,161
負債合計	11,269,480	10,946,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,386,743
利益剰余金	6,210,277	6,271,656
自己株式	578	1,565
株主資本合計	10,763,841	10,824,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,667	699,285
為替換算調整勘定	878,341	835,688
退職給付に係る調整累計額	60,994	44,114
その他の包括利益累計額合計	1,714,013	1,490,859
純資産合計	12,477,854	12,315,093
負債純資産合計	23,747,335	23,261,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,139,676	14,002,720
売上原価	12,694,454	11,776,706
売上総利益	2,445,222	2,226,013
販売費及び一般管理費	2,089,684	2,137,589
営業利益	355,537	88,423
営業外収益		
受取利息	21,728	15,539
受取配当金	51,271	59,642
受取賃貸料	8,012	4,928
為替差益	144,429	-
その他	38,822	35,839
営業外収益合計	264,264	115,950
営業外費用		
支払利息	30,935	24,584
支払手数料	23,992	24,629
未稼働設備関連費用	-	66,460
為替差損	-	52,244
その他	21,486	21,158
営業外費用合計	76,415	189,077
経常利益	543,387	15,297
特別利益		
固定資産売却益	2,598	-
投資有価証券売却益	-	215,538
特別利益合計	2,598	215,538
特別損失		
固定資産売却損	101	-
固定資産除却損	4,250	4,622
減損損失	143	2,064
特別損失合計	4,495	6,687
税金等調整前四半期純利益	541,490	224,148
法人税等	223,898	5,174
四半期純利益	317,591	218,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,591	218,973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	317,591	218,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,411	197,381
為替換算調整勘定	102,477	42,653
退職給付に係る調整額	12,523	16,880
その他の包括利益合計	392,412	223,154
四半期包括利益	710,004	4,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,004	4,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	28,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	635,158千円	728,849千円
のれんの償却額	1,372千円	1,135千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	52,538	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分(普通株式7,200,000株)及び平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式1,043,000株)を実施いたしました。

この結果、主に上記の自己株式の処分を原因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が628,987千円減少し、資本剰余金が690,345千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が527千円、資本剰余金が2,386,743千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会 (注)1	普通株式	87,557	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会 (注)2	普通株式	70,036	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,032,013	1,074,578	33,084	15,139,676	15,139,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,032,013	1,074,578	33,084	15,139,676	15,139,676
セグメント利益	270,410	83,455	1,672	355,537	355,537

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,139,350	834,962	28,408	14,002,720	14,002,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,139,350	834,962	28,408	14,002,720	14,002,720
セグメント利益	38,017	50,071	335	88,423	88,423

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	105円58銭	62円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	317,591	218,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	317,591	218,973
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,008,077	3,501,947

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成27年10月 1 日付で、普通株式について10株を 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当については、平成27年11月 6 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 70,036千円

1 株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 1 日

- (注) 1 株当たり配当額は、基準日が平成27年 9 月30日であるため、平成27年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。